

工学系夏季語学研修プログラムを企画して



海外交流

辻 毅一郎*

Implementing English for Engineers Summer Program

Key Words : English for Science and Technology, UCSB extension,
UW International Outreach Program, EU/Japan Pilot Program, Mentor Program

1. はじめに

平成16年4月から国立大学法人大阪大学がスタートした。「地域に生き世界に伸びる」を標榜する本学にとって、今後、国際交流活動はこれまでよりもさらに重要な意味を持つこととなり、その表れとして国際交流推進本部が設置され、理事の一人が本部長に就任している。筆者は工学研究科に所属し、ここ数年来国際交流関係の業務に関ってきたが、様々な考えを巡らせる中で、とくに在学生の海外派遣を教育プログラムの一環として積極的に行うべきであると考えようになった。「世界に伸びる」本学の卒業生が地球規模で活躍する状況を生み出すには、できるだけ早くから海外へ目を向けさせ、異文化のもとでの修学を実際に体験させ、グローバル社会における自らの位置づけを行わせることが望ましい。現状では、本学学生で在学中に外国へ留学する人数は1ヶ月程度の短期語学研修も含めて全学で年間100名未満でありその数は少ない。しかし、学生側に立って見ても国際化ということに必ずしも無関心ではなく、留学をしてみたいという希望を持つ学生は潜在的に多いのではないかと考えられる。本稿では、工学研究科において理工系夏季語学研修プログラムを企画した経験を紹介するとともに、このような活動を今後も継続して行くための課題について私見を述

べることをしたい。

2. 研修プログラムの企画過程と内容

工学研究科では平成15年の夏に語学研修プログラム(3週間)の試行を行い、その結果に基づいて引き続き平成16年夏に本格的に実施(4週間)した。前者についてはすでに本誌2004年新春号で紹介したが、平成16年に実施した分も含め企画の意図や内容をまとめておこう。

● カリフォルニア大学サンタバーバラ校

サンタバーバラ校にはExtensionという組織が大学そのものの組織とは別にあり、語学教育はその活動の一環として実施されている。工学研究科の企画担当がこのExtensionを訪問して研修プログラムの企画案を検討した。語学研修は一般に広く行われているものであり、特に工学研究科が仲介するまでもなく一般の学生が申し込みば受講することができる。しかし、工学研究科ではそうした一般向け研修プログラムを学生に単に紹介するのではなく、本学の理工系学生を対象とした特別プログラム(Specialized or Customized Program)を提供することを考えた。研修内容の他のプログラムとの差別化が基本的に重要と考えたからである。とくにその目標を「専門領域における英語でのコミュニケーション能力の向上」においた。

こうした注文に応じて、サンタバーバラ校では文章構成法やプレゼンテーションの実習のほか外部講師による講演、施設見学など工学に関連する多彩な行事を含む意欲的なプログラムが提供された。また、宿泊についてはホームステイを採用した。平成15年度に14名(本学学生のみ)の受講者で構成される1クラスを対象に実施されたこのプログラムは、本誌新春号でも紹介したように大変好評であったが、平



* Kiichiro TSUJI
1943年9月生
1968年大阪大学・大学院工学研究科・
電気工学専攻修士課程修了
現在、大阪大学・大学院工学研究科・
電気工学専攻、教授、Ph.D.,
電力・エネルギーシステム工学
TEL 06-6879-7709
FAX 06-6879-7713
E-Mail tsuji@pwr.eng.osaka-u.
ac.jp

成16年度には前年参加した学生からの意見を取り入れ、サンタバーバラ校の大学院学生を会話のパートナーとするいわゆるメンタープログラムを導入するなどの改善を行った。平成16年度の受講学生は25名(2クラス)であったが、受講生への事後アンケートによるとこのメンタープログラムはとりわけ好評であった。

● カリフォルニア大学バークレー校

バークレー校にも同様のExtensionがあり、多くの語学研修プログラムが提供されていた(同大学の方針変更により平成16年度には一般向け語学研修プログラムは廃止された)。ここでも、工学研究科からの目標「専門領域における英語でのコミュニケーション能力の向上」を達成できるような特別プログラムの提供を要請した。平成15年度、同Extensionからは、一般向けの2種類のプログラムを同時提供する形で特別研修プログラムが提供された。一つはビジネス英語を基本とするもの、もう一つは科学技術論文の作成法であった。本学から参加した受講者は13名であったが、サンタバーバラ校とは異なり、能力に応じてクラス分けが行われ、他の国からの受講者とともに受講する形態であった。宿泊はホームステイを採用した。施設見学や専門家による講演も提供されたが、余り充実したものとはいえず、受講生からの不満も相当大きかった。それを受けて平成16年度には具体的に種々の改良を要請したが、既存プログラムが突然全廃となったため、全くの特別仕様で提案された研修プログラムは極めて高額となり、応募者数が最低必要人数にまで達せず残念ながら実施には至らなかった。

● ワシントン大学

ワシントン大学も大阪大学の学術交流協定締結校の一つである。ここではInternational Outreach ProgramsというExtensionと同様のセクションが語学研修プログラムを担当している。工学研究科としては、大人数の学生を同一の大学に送るのではなく、研修先を増やして行くという基本方針を採った。語学研修の場合必然的にクラスの大きさに制約があること、また異文化の体験という点で少人数のほうが交流が進展するであろうとの判断による。この方針に従って新たにワシントン大学を研修先の候補とした。平成16年2月に予めこちらの意図を伝えるため工学研究科の担当者が訪問して交渉に当たり、3

月末には筆者らが再度訪問して内容に関する打ち合わせを行い実施計画を決定した。

1ヶ月余りで研修プログラムを詰めることができたのは同大学の担当者が大阪大学の研修受け入れに極めて熱心であったためである。3月に訪問した際、同大学工学部の教授数名との面談が予め設定されていた。このとき面談した教授の一人が差別化した特別研修プログラムを組みたいという我々の意図に賛同し協力を申し出て下さった。その後、この担当者が積極的にコーディネートを行い、最終的に数人の教授によるミニレクチャーシリーズが提供されることとなった。大学院学生との交流や、研究室訪問、工場・施設見学などを含んだきめ細かいプログラムが提供され、25名の学生(本学学生のみを受講生とする2クラス)が参加した。宿泊はここでもホームステイとした。

結局平成15年度にはバークレーとサンタバーバラへ合計27名、平成16年度にはサンタバーバラとシアトルに合計49名を派遣した。この49名には基礎工学研究科のご協力により、同研究科から参加した9名が含まれている。こうした特別プログラムを組むための交渉は、学術交流協定を結んでいること、本学がサンフランシスコ事務所を開設し、教員を常駐させていることなどのため極めて順調に進めることができたが、研修プログラムに対する本学側の意図を明確にしておくことの重要性を改めて認識させられた。

3. 研修プログラム企画・実施上の諸課題

● プログラムの有効性と単位振り替え

特別仕様の語学研修プログラムの有効性について筆者の見解を述べておこう。4週間という短期の研修で英語によるコミュニケーション能力が飛躍的に向上することは必ずしも期待できないであろう。しかし、短い期間であっても毎日数時間以上のクラスルームならびに宿題の消化などで、遊ぶ時間が少ないという苦情が出るほどの英語漬けの体験は、将来、様々な形で受講者にプラスに働くものと期待される。今回特別に企画した研修プログラムは、一般の業者が企画したものとは一線を画したものであり、受講者が単に楽しく旅行気分で過ごしてきただけと考えることは誤りである。同じことを日本で実施できるという声もあるが、4週間という短期間であっても

異文化の中で集中的に密度高く研修を行うことに意義がある。また一箇所に滞在し生活することにより、通常の外国旅行とは異なる体験を積み重ねることができる。帰国後に行ったミーティングにおいても、研修参加者からは今後実施する場合への積極的な改善要請あるいは提案が多く、受講した意義を見出せないという意見は少なかった。

この研修プログラムの受講対象者は原則として博士前期・後期課程在学者とし、とくに平成16年度には前期課程一年次の学生に推奨した。学部生ではなく大学院生を対象としたのは、大学院生は学部卒業の際卒業研究を行い卒業論文をまとめて発表するという経験を経ており、確立したとまでは言えないものの自らの専門領域を持っていると考えられるからである。研修プログラムではコミュニケーション能力の涵養のためプレゼンテーションを行わせており、このような機会を有効に利用するためには受講者自身が研究成果など他人に理解されるよう説明すべきものを持っていることが必要なのである。

工学研究科では工学英語Ⅰ及びⅡを実施している。これらの担当教員に平成15年度の試行後、使用した教科書や実施内容について検討していただいた結果、工学研究科ではこの研修修了者が希望し、工学英語Ⅱの教員の同意が得られればその単位を取得したものと認めてもよいことになった。また、工学研究科からの研修参加者は全て研究科に留学届けを行い承認を得ている。

●費用負担

言うまでもなく研修プログラムの企画・実施には費用が発生する。費用をどのように分担するかは常に頭を悩ます問題である。本プログラムの企画については、幸い平成15年度及び16年度ともに教育改善に関する新しい試みということで工学研究科から一時的な予算措置がなされた。また受講生に対して山本脩一郎・志郎教育改革基金の配分を受けた。しかしこのプログラムを継続的に実施して行くためには、立ち上げ時に比べれば大幅に少ないものの管理・維持・継続のため定常的な支援が必要となる。今後これらの費用負担については費用対効果の観点も十分踏まえて検討を進めることになる。

●実施支援体制の整備

研修プログラムの実施に当たっては、研修実施契約、パンフレットの制作、説明会の実施、募集、ビ

ザ申請等々一連の事務作業が発生する。幸い、工学研究科では留学生相談部(以前の留学生相談室は法人化後、工学研究科国際交流室の下で留学生相談部となった)に所属する専任教員の全面的な協力を得ることができた。また、平成16年度の実施に当たっては、旅行代理店からもビザ申請の助言や受講希望者への出発直前のガイダンスなどのサービスを受けた。団体や企業には研修派遣に関するノウハウを蓄積しているところもある。今後は、費用負担の問題も絡めて、このような大学外の企業やサンフランシスコ事務所と連携し効率的に派遣が実施できるような体制を組んで行く必要がある。

●危機管理

学生が独自に海外旅行する場合とは異なり、工学研究科が認めた研修プログラムを実施するに当たっては、不測の事態を想定して十分な対策を立てておかなければならない。テロに巻き込まれる、天災に見舞われる、事故にあうなどの危険性が大きくなることは否めない。平成16年度には受講者全員に、ある水準の保険に加入させるとともに、工学研究科自体も主催者としての責任を明確にするため保険に加入するという措置を取った。また、渡航前にミーティングを行い、危機管理に関する説明を行うとともに、受講者のなかからグループリーダ、サブリーダを任命する、研修開始時に工学研究科の教員が出向く、研修期間中も複数の教員が訪問して研修の様子をチェックするなどの体制を整えた。

4. 海外派遣プログラムの今後

本学には独自に極めて活発な国際交流を行っている研究室が多数ある。また全体的に国際会議における学生の発表機会は10年前に比べると比較にならないぐらい容易になり活発になっている。こうした研究室単位での国際交流推進とは別に、ここでは大学が提供する教育プログラムの中に、海外留学の可能性をオプションとして含めようという試みについて述べた。筆者は今、このような新しい試みを実施するということが如何に労力と資金を必要とするかを身にしみて感じている。しかし、労を惜しんでいては何事も始まらない。わが国がなお一層海外に目を向けざるを得ないことは明らかで、社会のリーダーとなるべき本学学生は、すべからく海外の事情を知り、国際的なコミュニケーションの必要性を早くから認

識して欲しいと願っている。また実際多くの学生は海外での生活体験を望んでいると確信している。そのような潜在的ニーズに応えるため今後もこのような海外派遣プログラムを継続的に提供して行くべきであろう。

1ヶ月ほどの短期の語学研修プログラムだけが派遣プログラムの全てではない。数ヶ月ないしは一年程度外国で就学するあるいは企業でインターンシップを行うという少し長めの留学プログラムも、多様なニーズを持つ学生へのオプションとして提供し、

実質的に多くの学生を派遣して行きたい。工学研究科では現在、文部科学省が支援する日本・欧州連合(EU)留学生交流新パイロット・プログラムに参加し、平成16年度は6名の学生を欧州の大学に派遣し、逆に4名の学生を受け入れている。これを今後継続する、あるいは本学の海外事務所を活用し、別途学術交流協定締結校との間での交換留学を推進するなどの方策が考えられる。

最後に本研修プログラムの実施にご協力いただいた関係諸氏に深甚なる感謝の意を表する。

